

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

項目別評価① 評価：A （自己評価：S）

1-1 技術的課題の解決のための支援（技術相談について）

外部機関も含めて検索できる技術相談支援検索システムの構築、TV会議システムの活用、HPの充実など、利用者の利便性を高める工夫を取り入れ、前年度を大幅に上回る相談実績を達成し、利用者からも97%の高い満足度を得ている。相談は、環境分野やサービス業など、従来のものづくりの基盤的技術分野のみならず、新たな分野へ対応している。技術相談への対応は、公設試験研究機関の役割として大変重要なものであり、限られた人員の中で、質量ともに大きな実績を上げたことは高く評価できる。

今後も、都市課題の解決や都民生活の向上に貢献されるよう、安全・安心、福祉分野などへの一層の対応強化が望まれる。

項目別評価② 評価：S （自己評価：S）

1-1 技術的課題の解決のための支援（依頼試験について）

先端機器の整備、PR活動の展開、依頼試験項目の見直しなど、絶え間ない改善により過去最高の実績を達成している。省エネ、耐震、放射線などへの対応や、都産技研の強みをアピールできるブランド試験の実施件数の増加は、的確な情勢判断の賜物であり、高く評価できる。また、多くの分野で製品化が達成されるとともに、利用者からの目的達成度も高い水準を獲得しており、特筆に価する。

項目別評価③ 評価：S （自己評価：S）

1-2 製品開発、品質評価のための支援（機器利用について）

新規の機器整備、機器利用マニュアルの整備、ライセンス制度の考案と拡充など利用者サービスの充実を図り、過去最高の利用実績となった。また、これらの活動は都産技研業務の省力化と高効率化としても大いに有効な対策であり、高く評価できる。利用者からも9割が目的を達成したとの回答を得ており、質量ともに大変評価できる。

項目別評価④ 評価：A （自己評価：A）

1-2 製品開発、品質評価のための支援（高度分析開発セクターについて）

中期計画目標数を大幅に上回る利用実績を上げ、利用者の製品開発、不具合原因解析等に貢献している。製品開発も放射性セシウム汚染土壌保管容器の開発など約500件の実績を上げている。また、利用の多い機器についてライセンス専用機器を導入するなど、的確な対応を図っており、高く評価できる。今後も、研究員の高度な分析能力の更なる向上を図るとともに、機器についてもオーダーメイド開発支援など、高度な支援へのより一層の活用を期待する。

項目別評価⑤ 評価：A （自己評価：S）

1-2 製品開発、品質評価のための支援 （システムデザインセクターについて）

利用状況を踏まえた的確な機器の増設を行い、前年度を上回る利用実績及び製品開発件数を上げている。高速造形機を活用し、中小企業による優れた製品化事例も出ており、都産技研による高速造形機への早期からの取組は、今になって改めて慧眼であったと評価できる。

高速造形機は世界的に急速に注目度が高まっていることから、今後も、国内における先駆者として、これまでの知識と経験のなお一層の有効活用に期待する。

項目別評価⑥ 評価：A （自己評価：S）

**1-2 製品開発、品質評価のための支援
（オーダーメイド開発支援について）**

マイクロポンプの開発、福祉用パジャマ、VOC測定装置など幅広いニーズに応えた支援を行い、中小企業の製品化・事業化に大いに貢献していると評価できる。

今後、ユーザーニーズの把握やその対策を着実に実施することにより、さらなる利用者満足度の向上が望まれる。

項目別評価⑦ 評価：A （自己評価：A）

**1-2 製品開発、品質評価のための支援
（製品開発支援ラボ、共同研究開発室について）**

入居企業のうち、50%がサービス産業となり、ニーズに対応した運営がなされたものと評価できる。ラボの拡充等に加え、入居者交流会の開催など新たな支援も開始され、製品化・事業化実績も増加している。今後も、共同研究、オーダーメイド開発支援など都産技研事業を有効に活用し、ラボ入居企業の支援を期待する。

項目別評価⑧ 評価：S （自己評価：S）

1-2 製品開発、品質評価のための支援（実証試験セクターについて）

国際規格対応試験の強化や電気試験分野への対応など、時代の要請に応えた事業展開を行い、利用状況は中期計画目標値を大きく上回っている。また、製品開発も約500件あり、中小企業支援に役立っているものと評価できる。今後も、こうした、より高度な機器の活用を大いに期待する。

項目別評価⑨ 評価：B （自己評価：B）

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援（中小企業振興公社等との連携、知的財産総合センターとの連携について）

東京都中小企業振興公社との連携推進会議や共催・相互協力セミナーの開催など、連携は年度計画を順調に実施されているものと認められる。

中小企業が成長・発展していくためには、技術的課題解決に加え、自らの「技術力」を意識的に活用していく必要がある。当該事業の更なる活性化に向け、東京都中小企業振興公社等経営支援機関と一層連携し、新たな事業展開等を期待する。

項目別評価⑩ 評価：B （自己評価：A）

**1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援
（特許出願及び使用許諾について）**

必要性や可能性があれば知的財産を出願する体制が根付きつつあり、共同研究先との特許出願が増加するなどの実績が認められる。特許等出願件数は、前年度とほぼ同数の実績を確保しており、年度計画を順調に実施しているものと認められる。今後も、特許出願や使用許諾の件数の増加に向け、更なる努力が望まれる。

項目別評価⑪ 評価：A （自己評価：A）

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援（国際規格対応支援について）

平成24年度は、近隣他県の公設試験研究機関と共同で広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）を開設した。MTEPでは規格書閲覧サービス、専門相談員による相談対応、TV会議システムの活用等による相談体制を整備したほか、セミナー開催なども展開しており、中小企業の国際化対応を順調に実施していると認められる。今後もMTEPの更なる活用による中小企業の製品輸出・海外進出支援に期待したい。

項目別評価⑫ 評価：B（自己評価：A）

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(技術審査への支援について)

平成 24 年度も新たに審査業務を受託し、前年度と同程度の審査件数を実施している。技術的内容の審査にとどまらず、受託機関の審査部門の業務改善に貢献し、公的機関としての役割も果たしており、年度計画を順調に実施していると認められる。

2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

項目別評価⑬ 評価：B（自己評価：B）

2-1 産学公連携による支援

(東京イノベーションハブの活用、マッチングの場の提供について)

セミナー、交流会等を実施し、産学公連携の支援を着実に実施している。平成 24 年度は、産産連携事業、協定機関の事業にも場を提供し、学協会連携事業についても実施数を拡大した。

今後も、引き続き東京イノベーションハブを積極的に活用し、マッチング成果を上げることを期待する。

項目別評価⑭ 評価：B（自己評価：B）

2-1 産学公連携による支援(コーディネーターによるマッチング、異業種交流会・業種別交流会・技術研究会の支援又は開催について)

産学公連携コーディネーターによる連携相談に着実に対応し、前年度と同程度の成約実績を上げている。また、異業種交流会や技術研究会の活動も、新規実施しており、業務全般について、順調に実施していると認められる。

項目別評価⑮ 評価：S（自己評価：S）

2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

区市町村その他機関との連携協定を拡大し、区市に対する専門委員の派遣、技術審査の協力など、積極的な活動を行っている。また、首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ（TKF）連携の実施や原発事故に対する各種対応の継続等も、地道ながら着実に実施されており、いずれの活動も高く評価できる。

今後も、区市町村等との連携協定を積極的に活用し、中小企業のビジネスチャンス創出などの成果につなげることを期待する。

3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

項目別評価⑯ 評価：A（自己評価：A）

3-1 基盤研究

平成 24 年度においても、今後成長が期待される 4 つの技術分野に重点的に取り組み、一定の成果を上げている。また、基盤研究は、共同研究・外部資金導入研究等への発展や、特許出願などに結び付いており、高く評価できる。

中小企業支援事業の実績が大幅に伸びている中で、基幹事業の一つである研究活動について、人的資源や資金をより投入することで、研究事業のさらなる活性化や研究機関としての都産技研の地位をより一層高められることを期待する。

項目別評価⑰ 評価：A（自己評価：A）

3-2 共同研究

中小企業、大学、製品開発支援ラボの入居者等との共同研究を前年度を上回る件数実施している。また、共同研究成果の普及活動、共同研究による製品化・事業化並びに知財の獲得なども順調に実施しており、高く評価できる。

項目別評価⑱ 評価：B (自己評価：A)

3-2 共同研究(外部資金導入研究・調査、都市問題解決に資する研究開発について)

震災復興技術イノベーション創出実証研究事業の「震災で発生した廃木材・土壌等に含まれる塩分の簡易自動測定機の開発」などの具体的成果が上がっている。

前年度実績との比較では、金額、件数ともほぼ同程度の実績であるが、科学研究費申請団体としての要件である論文著者数割合が前年度に比べ下がっており、要件確保に向け、今後も更なる努力が望まれる。

4 東京の産業を支える産業人材の育成

項目別評価⑲ 評価：S (自己評価：S)

4-1 技術者の育成

セミナー・講習会の開催実績及び受講者は前年度に比べ増加している。研究開発・製造技術の高度化を担う中小企業の人材育成支援を目的とした実践型高度人材育成セミナーのほか、評価委員会の指摘を踏まえ、海外展開支援セミナーやサービス産業等のニーズに対応したセミナーを開催するなど、社会情勢等を見据えたテーマへの取組は、高く評価できる。更に、アンケートに基づいたリニューアルを行うなど、質の向上へ向けた取り組みも着実に実施され、受講者から高い評価を受けていることから、当事業は十分な成果を上げていると認められる。

項目別評価⑳ 評価：B (自己評価：B)

4-2 関係機関との連携による人材育成

平成 24 年度においても、前年度と同程度の実績を上げており、年度計画を順調に実施しているものと認められる。職員の講師としての派遣、学生の受入れは、都産技研の研究能力の外からの評価を反映した実績という観点からも重要であ

り、これらの活動が着実に行われ一定の成果を上げている点は評価できる。

今後も、大学、学術団体等への講師派遣を積極的に行うとともに、学生の受入れにおいても、学術的な教育や、ものづくりに興味を持った人材の育成につながる取組を引き続き行うなど、なお一層の人材育成に寄与されることを期待する。

5 情報発信・情報提供の推進

項目別評価㉑ 評価：A (自己評価：A)

5-1 情報発信、5-2 情報提供

各種展示会への出展など様々な機会を利用し、積極的に情報発信に取り組んでいる。その結果、認知度も平成 20 年度調査結果から向上しており評価できるが、都産技研の実力に比して認知度が十分に高いとは言えず、更なる積極的な展開を期待したい。

今後とも、展示会の来場者情報の分析結果を活用し、都産技研の新たな利用につなげるなど、出展効果をより高める取組の継続に期待する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織体制及び運営

項目別評価㉒ 評価：A (自己評価：A)

人員に限りがある中で、依頼試験等、過去最高の中小企業支援の実績を上げたことは、理事長以下の適時適切なマネジメントがあったものと高く評価できる。

事業別セグメント管理については、研究事業や直接的な中小企業支援への人的資源のより効果的な配分等、今後の法人経営の基盤としてさらなる活用を期待する。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(2 業務運営の効率化と経費節減)、

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 (1 資産の適正な管理運用、2 剰余金の適正な活用)

Ⅷ その他業務運営に関する重要事項(1 施設・設備の整備と活用)

項目別評価 ②③ 評価：B (自己評価：A)

平成 24 年度も新たに小集団活動を開始するなど、業務改善の推進に関する取組は継続的に行われており、年度計画を順調に実施しているものと認められる。

Ⅷ その他業務運営に関する重要事項 (2 危機管理対策の推進、3 社会的責任)

項目別評価 ②④ 評価：B (自己評価：A)

コンプライアンス研修、職員の健康づくり活動の推進、事業継続計画 (BCP) の策定など安全管理体制の強化に堅実に取り組んでおり、年度計画を順調に実施しているものと認められる。